

加古川市業務委託等に係る契約に関する事項の公表(一般・指名競争入札)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日
市民課	加古川市斎場石綿調査業務委託	株式会社環境ソルテック	2,618,000	令和6年6月18日
生活安全課	高度化見守りカメラ効果検証支援等業務委託	株式会社日建設計総合研究所 大阪オフィス	9,317,000	令和6年6月28日
環境保全課	悪臭発生状況実態調査業務委託	株式会社兵庫分析センター	9,119,000	令和6年6月24日
国民健康保険課	令和6年度加古川市国民健康保険加入者情報通知封入封緘等業務	東洋印刷株式会社 神戸営業所	別紙「契約単価」	令和6年6月24日
幼児保育課	環境管理業務委託	株式会社三木美研舎 加古川支店	803,000	令和6年6月26日
こども療育センター	加古川市立こども療育センター空調機フロン点検業務委託	カンノ空調株式会社	385,000	令和6年6月3日
営繕課	日岡山公園1号9号便所石綿調査業務委託	株式会社環境ソルテック	418,000	令和6年6月27日
公園緑地課	加古川市日光山墓園樹木伐採・剪定業務委託	前川造園土木株式会社	1,870,000	令和6年6月4日
道路保全課	志方地区道路除草委託	株式会社播陽	5,885,000	令和6年6月10日
治水対策課	河川環境整備(河川美化)業務委託(A地区)	緑地建設株式会社	15,169,000	令和6年6月7日
治水対策課	河川環境整備(河川美化)業務委託(B地区)	株式会社福谷建設	7,370,000	令和6年6月7日
市街地整備課	都市計画道路原投松線予備設計業務委託	株式会社ウエスコ 姫路事務所	9,735,000	令和6年6月27日
住宅政策課	市営住宅水道設備清掃委託	株式会社谷商会	825,000	令和6年6月4日
学務課	学校給食用グリストラップに係る産業廃棄物処分業務委託	新日本開発株式会社	986,480	令和6年6月17日
学務課	給食室等排気孔等洗浄業務委託	株式会社SIC	822,800	令和6年6月17日

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日
学務課	水処理施設にかかる汚泥の処分業務委託	フジイ環境整備株式会社	1,078,000	令和6年6月17日
文化財調査研究センター	令和6年度雁戸井地区ほ場整備事業に伴う上村池遺跡の出土遺物等整理業務委託	株式会社アコード 神戸営業所	2,249,500	令和6年6月3日
文化財調査研究センター	令和6年度雁戸井地区ほ場整備事業に伴う西田池南遺跡及び広畑遺跡の出土遺物等整理業務委託	株式会社アコード 神戸営業所	1,210,000	令和6年6月3日

加古川市業務委託等に係る契約に関する事項の公表(随意契約)

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日	契約の相手方を選定した理由
デジタル改革推進課	新館9階及び固定資産評価審査委員会室ネットワーク接続業務委託	株式会社日立システムズ 関西支社	3,014,440	令和6年6月5日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 日立システムズは、庁内ネットワーク機器の構築業者であり、ネットワーク機器構成や設定内容等を熟知している。本業務は既設ネットワークの一部を変更するものであり、当該業者でなければ、機器の導入、調整ができないため随意契約を行うものである。
職員課	令和6年度ストレスチェック業務委託	株式会社インソース 営業本部	別紙「契約単価」	令和6年6月20日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 入札参加登録業者の中で、当該業務を適正に履行できる業者が2者しかなく、その性質が競争入札に適しないため。
資産税課	令和6年度時点修正鑑定業務(令和7年度向け)委託	公益社団法人兵庫県不動産鑑定士協会	8,254,400	令和6年6月13日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 業務の元となる土地鑑定業務(令和4年度履行)は、市内の地価公示価格や地価調査価格の算定に携わっている等、当市及び近隣市町の不動産価格に精通した不動産鑑定士でなければならず、また、算定箇所数及び近隣市町との調整を鑑みると、最低でも6名以上の不動産鑑定士が必要であり、この条件を満たす業者・団体は公益社団法人兵庫県不動産鑑定士協会のみであることから、同協会と随意契約をしている。今回実施する令和7年度向け時点修正鑑定業務は、上記土地鑑定業務(以下、本鑑定)の成果品である鑑定価格に時点修正を加えるものであり、本鑑定の手法と整合性を保つ必要がある。よって、本鑑定の委託業者以外では当該委託業務を遂行することができないため、公益社団法人兵庫県不動産鑑定士協会と随意契約をするものである。
市民課	戸籍情報システム及び戸籍附票システムに係る標準準拠システム移行業務委託	富士フィルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店	2,640,000	令和6年6月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 富士フィルムシステムサービス株式会社は現在稼働しているシステムの構築事業者であり、当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知りえない情報があることから、システムの構築事業者でなければ業務を履行できないため。
市民課	戸籍情報システム改修業務委託	富士フィルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店	3,212,000	令和6年6月20日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 富士フィルムシステムサービス株式会社は現在稼働しているシステムの構築事業者であり、当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知りえない情報があることから、システムの構築事業者でなければ業務を履行できないため。
市民課	振り仮名通知出力機能に係る戸籍情報システム改修業務委託	富士フィルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店	1,309,000	令和6年6月20日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 富士フィルムシステムサービス株式会社は現在稼働しているシステムの構築事業者であり、当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知りえない情報があることから、システムの構築事業者でなければ業務を履行できないため。
市民課	戸籍附票システム改修業務委託	富士フィルムシステムサービス株式会社 公共事業本部関西支店	2,200,000	令和6年6月24日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 富士フィルムシステムサービス株式会社は現在稼働しているシステムの構築事業者であり、当該業務の実施にあたっては技術的知識やその他の業者では知りえない情報があることから、システムの構築事業者でなければ業務を履行できないため。
スポーツ・文化課	加古川河川敷マラソンコース瓦礫撤去業務委託	別府造園土木有限会社	748,000	令和6年6月10日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第5号) 大雨の影響で加古川が増水し、防災センター前マラソンコーススタート地点のトイレが移動し、コース上に大量の漂着物が増積している箇所もあり、マラソンコースは災害発生時の緊急車両の通行やコース利用者へ事故・怪我の発生するおそれのある状況となっている。できるだけ早急にトイレを元の位置に戻し、堆積物(瓦礫・流木等)を撤去し、安全を確保する必要があることから、県立加古川河川敷マラソンコース管理業務委託の受注業者でマラソンコースに精通し、迅速に作業体制が整う別府造園土木有限会社と1者随意契約を行う。
環境政策課	燃やすごみ(可燃ごみ)質組成調査業務委託	株式会社HER	1,430,000	令和6年6月3日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は、家庭から排出される燃やすごみを分類し、品目ごとの重量及び重量割合と、容積及び容積割合について調査、検証する業務である。令和6年5月24日に4者で指名競争入札を実施する予定であったが、3者が辞退し、入札までに入札に参加する者が1者となったため、入札中止となった。3者中2者が人員の配置が難しいこと、1者は分類項目が多く対応できないことを辞退理由に挙げられた。本業務は、過去のデータと比較検証するため、6月に排出されたごみを調査する必要があり、調査時期を延期できないこと、プラスチック類のごみ減量に必要な情報を得るために分類項目は変更できないことから、履行時期及び仕様書の変更はできない。調査の結果、入札参加資格者のうち、当該業務を履行できる見込みのある者は、本市において当該業務の実績を有し、かつ今回の入札において応札の意向があった株式会社HER以外にないため、同者と随意契約を行う。
道路保全課	加古川市橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	17,897,000	令和6年6月20日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 兵庫県まちづくり技術センターは、兵庫県の道路橋の長寿命化修繕計画も策定していることから、業務の遂行にあたっての専門的な知識と技術力を保有している。また、県内40市町が採用している「兵庫県道路橋定期点検要領(兵庫県市町版)」に対応したマネジメントシステムを構築しており、長寿命化修繕計画と連携させていることから、業務の実績を十分に持つ団体である。 当該センターに業務を委託することで、本市単独でシステムの構築を行うことなく兵庫県の方針に準拠した道路橋の長寿命化修繕計画を策定することができ、システム構築にかかる経費の削減を図ることができる。 さらに、計画策定にあたり不可欠とされている学識経験者からの意見聴取においても、センターは調整能力を十分に備えており、業務を円滑に遂行することが可能である。 センターに本業務を委託することにより、当団体が整備している市町橋梁マネジメントシステムに、本市の道路橋に関する基礎データを入力・保管してもらうことができ、本市において今後のデータ管理上有効であると考えられる。 以上の理由により、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定により、兵庫県まちづくり技術センターと随意契約するものである。
環境施設課	いずみプラザ等構外清掃業務委託	公益社団法人加古川市シルバー人材センター	1,668,040	令和6年6月1日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第3号) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第37条第2項に規定するシルバー人材センターと役務の提供を受ける契約をするため。

主管課名	名称	契約業者名	契約金額 (単位:円)	契約日	契約の相手方を選定した理由
介護保険課	介護保険事務処理システム法改正 対応開発業務委託	株式会社日立システムズ 関西支社	1,787,500	令和6年6月25日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 株式会社日立製作所が独自に開発したパッケージシステムであり、その開発業務は株式会社日立システムズに移管されていることから、同社以外に当該開発業務を委託できる業者がいらないため。
国民健康保険課	令和6年度特定健診未受診者受診 勧奨及び効果検証事業業務委託	ジェイエムシー株式会社 大阪支店	1,100,000	令和6年6月13日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は兵庫県と共同で実施する事業であり、勧奨ハガキワイヤーフレーム作成や事業効果検証作業は県が実施し、勧奨通知対象者抽出や通知文の作成等個別業務を各市町が実施することで、スケールメリットを活かした低単価での事業を実施できることから、兵庫県が指定する事業者と随意契約を行う。
土木総務課	尾上の松駅南駐輪場用地測量等 業務委託	公益社団法人兵庫県公共 囀託登記士地家屋調査士 協会	1,441,000	令和6年6月10日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本件は、尾上の松駅南駐輪場用地の取得(購入)に向けて、現在の駐輪場用地の隣接地1筆を含め、境界確定等の測量調査業務及び取得(購入)箇所の分筆登記等の業務を委託するものであり、登記や登記申請に必要な地積測量図の作成には高い専門性が求められる。 公益社団法人兵庫県公共囀託登記士地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第63条の規定により、官公庁等が行う公共事業の不動産の表示に関する登記に必要な調査・測量・登記手続きを適正・迅速に行い、公共事業の円滑な実現に寄与し、もって国民の権利の明確化に資することを目的として設置された団体であり、登記所での資料調査から、境界立会、登記完了まで専門家である土地家屋調査士が一貫して処理することができ、公共事業に伴う土地、建物の表示に関する囀託登記手続き等の処理を官公庁から受託できる県下唯一の公益社団法人であるため、当該団体と随意契約を行うものである。
道路建設課	神吉中津線橋梁上部工事積算業 務委託	公益財団法人兵庫県まち づくり技術センター	3,168,000	令和6年6月6日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は、(都)神吉中津線外3線道路改良事業の工事実施に先立ち積算業務を委託するものである。(公財)兵庫県まちづくり技術センターは円滑な公共事業の進捗を図るために設立された非営利団体であり、高度な専門技術及び知識を有するとともに県の定めた非公開の図書である積算図書を保有し、積算業務に熟知している唯一の団体である為、同センターと随意契約を行うものである。
都市計画課	令和6年度加古川市都市計画情報 更新業務委託	株式会社パスコ 神戸支 店	891,000	令和6年6月26日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は、現在、都市計画課の窓口で運用している都市計画支援システム(GISシステム)に表示される都市計画情報を更新するものであり、業務を履行するためにはシステムの構成を熟知している必要がある。 当該システムは、システム導入業者が独自で開発したシステムであり、同社でなければ都市計画情報の更新及び都市計画支援システムの安定稼働を実現することができないため、随意契約を行うものである。
市街地整備課	防災道路外1線用地測量業務委託 (西工区)	公益社団法人兵庫県公共 囀託登記士地家屋調査士 協会	7,036,700	令和6年6月27日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 本業務は、防災道路の整備事業用地取得に向け用地測量、分筆及び登記等を行うものであり、防災道路整備予定地の測量作業のほか一筆の土地が防災道路整備予定地の内外にわたるときに土地の分割手続きを行う必要があり、円滑な業務の遂行のためには、測量、境界立会、登記等についての専門的な知識のほか防災道路整備予定地及びその周辺土地の状況を熟知している必要がある。公益社団法人兵庫県公共囀託登記士地家屋調査士協会は、土地家屋調査士法第63条の規定に基づき、「官庁、公署その他政令で定める公共の利益となる事業を行う者による不動産の表示に関する登記に必要な調査若しくは測量又はその登記の囀託若しくは申請の適正かつ迅速な実施に寄与することを目的」として設立された団体であり、登記所での調査資料から、境界立会、登記完了まで管内の状況に精通した土地家屋調査士が一貫して処理することができ、当該業務を確実にかつ円滑に遂行することが可能であることから当該団体と随意契約を行う。
農業委員会事務局	農業委員会が行う事務等に関する 業務委託	加古川市農業団体連合会	807,300	令和6年6月17日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 当会が年3回発行する「農委だより」を市内全農家へ配布する業務であるが、市内各地域の全農家を把握する農業団体長で構成する加古川市農業団体連合会以外に市内の全農家を把握する団体は他になく、経費も郵送による配布よりも安価となり、効率的に業務を実施できるため。
学務課	学校給食用グリスラップ清掃及び 産業廃棄物収集運搬業務委託	株式会社SIC	528,000	令和6年6月17日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 収集運搬業務は、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物の処分とは別に委託する必要があるが、本業務と処分業務をそれぞれで入札を行う場合、処分業者が収集運搬業者を受け入れできないケースがあることから、本業務は「その性質又は目的が競争入札に適さないもの」に該当し、入札で決定した処分業務事業者から提携業者として指定された、本業務の履行が見込める業者と1者随意契約を行う。
学務課	水処理施設の洗浄及び汚泥の収 集運搬業務委託	フジ環境整備株式会社	264,000	令和6年6月17日	(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号) 収集運搬業務は、廃棄物処理法に基づき産業廃棄物の処分とは別に委託する必要があるが、本業務と処分業務をそれぞれで入札を行う場合、処分業者が収集運搬業者を受け入れできないケースがあることから、「その性質又は目的が競争入札に適さないもの」に該当し、入札で決定した処分業務事業者から提携業者として指定された、本業務の履行が見込める業者と1者随意契約を行う。

別紙「契約単価」

主管課名	委託名	契約単価(税抜) (単位:円)
職員課	令和6年度ストレスチェック業務委託	420円/人
国民健康保険課	令和6年度加古川市国民健康保険加入者情報通知封入封緘等業務委託	<ul style="list-style-type: none"> ・封入封緘業務 1通につき 7.00円 ・封筒作成業務 1通につき 7.00円